

事業促進PPPを活用した復興道路事業

令和元年6月18日
国土交通省東北地方整備局企画部
技術開発調整官 亀井 智悦



Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism - Tohoku Regional Development Bureau

復興道路・復興支援道路の概要

「復興への提言～悲惨のなかの希望～」

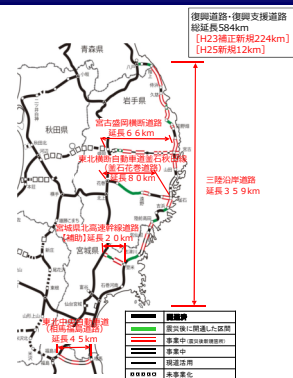
【東日本大震災復興構想会議】
太平洋沿岸軸（三陸縦貫道等）の緊急整備、
太平洋沿岸と東北道を繋ぐ横断軸の強化、
整備スケジュールの明確化

「復興の基本方針」【東日本大震災復興対策本部】

復興期間は10年間とし、被災地の一刻も早い
復旧・復興を目指す観点から、復興需要が
高まる当初の5年間で集中復興期間と位置
づける

平成23年11月21日「第三次補正予算成立」

復興道路・復興支援道路の新規区間の
事業化・予算化



復興道路・復興支援道路の早期完成に向けて

復興のリーディングプロジェクトとして
一日も早い完成に向けて「スピードアップ」が必要

早期完成に向けた取り組み

- ◇ 地域と一体となった事業の推進
(復興道路会議、自治体からの支援等)
- ◇ 民間技術力の活用
(事業促進PPPの導入)
- ◇ 事務所の執行体制の強化
(新組織の設置、人員の充実)
- ◇ 入札契約制度の工夫



▲南三陸国道事務所開設(H24.4)



▲相馬出張所開設(H24.4)

2

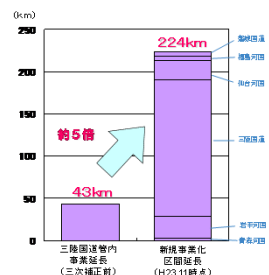
事業促進PPPの導入の背景

復興のリーディングプロジェクトとして復興道路・復興支援道路の
早期完成に向けて

課題認識

- 調査設計等の膨大な業務(着工前の川上段階)を実施する体制
- 膨大な関係機関協議や地元説明の円滑な実施
- 新規事業区間(224km)の早期の用地取得や工事着手を促すこと
- 事業を円滑に進める適切なプロジェクトマネジメント
- 現場にマッチしたフィジビリティの高い設計成果
- 工事着手に向けた適切な発注計画や発注資料の作成

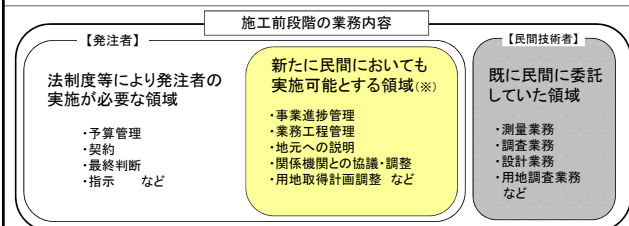
▼復興道路等の新規事業化区間の延長



3

事業促進PPPで実施する業務内容

- 従来、官が行っていた業務のうち民間が実施可能な業務の選別
- 業務は、各種調査、道路や構造物の設計、用地関係業務、関係機関協議、地元説明会、事業監理など多様な業務



施工前段階の事業監理業務に、施工監理の業務を増工 H25.1～

事業の進捗に伴い、工事発注も進み、工事監督・検査・各種調整業務が増加したこと
から、事業監理での実績を踏まえ、PPPチームを引き続き施工段階でも活用する。

※ PPPに委ねる業務内容については、発注者と民間が協議して判断。ただし、最終的な責任は発注者がとる。

4

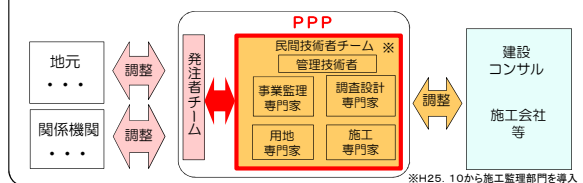
《体制》

事業促進PPPの実施体制

- 復興道路・復興支援道路の新規事業区間18事業224kmのうち、H24.6から三陸沿岸道路等の事業量が膨大な13事業183kmを10工区に分け、工区毎に事業促進PPP(H24～25)を1チーム導入。さらに、H26.5までに17事業228kmを13工区で導入。
- 官民双方の技術者の知識・豊富な経験の融合により、事業期間短縮を目的として、施工段階で手戻りのない合理的な設計及び効率的なマネジメントを検討・実施し事業を推進。

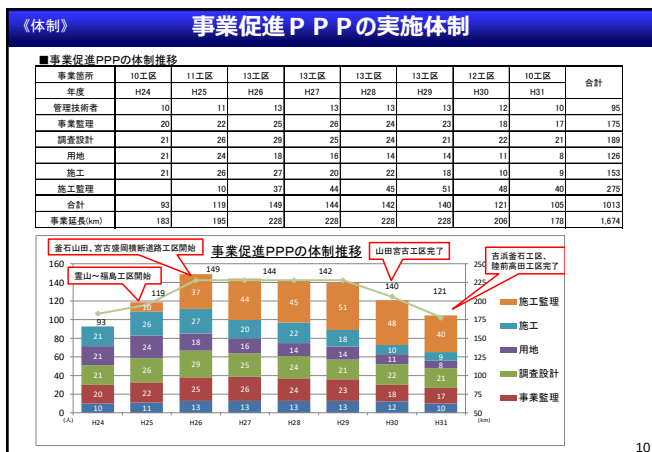
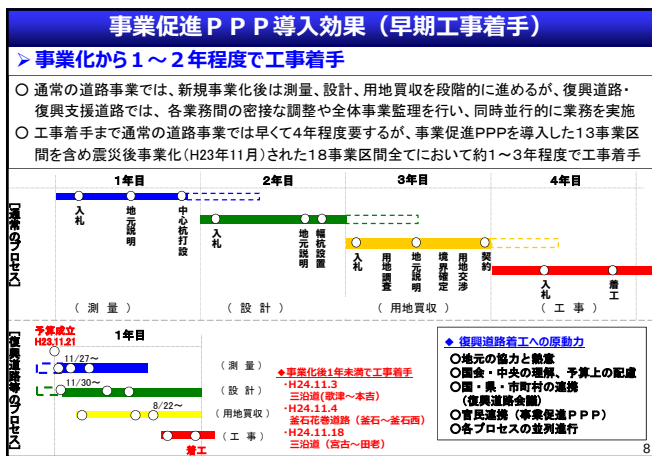
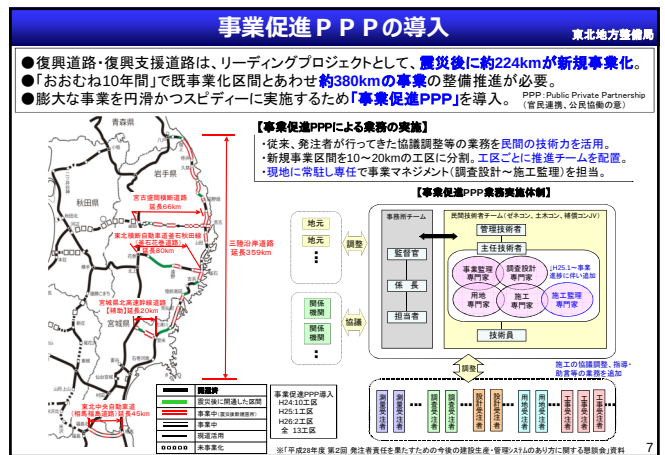
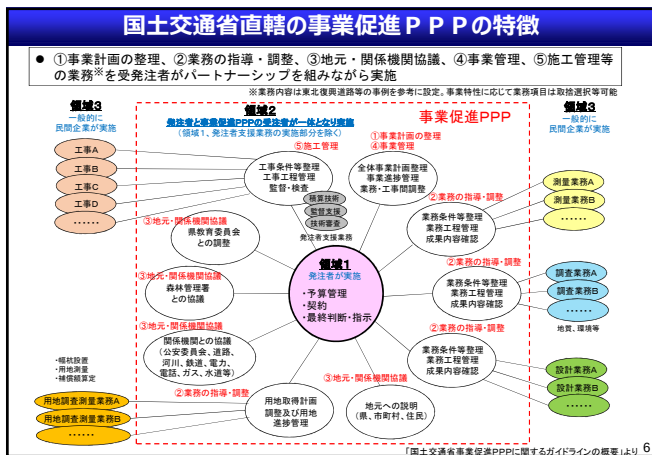
制度(仕組み)

- 民間技術者チームは、「事業管理」、「調査・設計」、「用地」、「施工」等のエキスパート(専門家)で構成。それぞれが連携しながら、全体の最適な進め方を検討・実施



※H25.10から施工監理部門を導入

5



事業化から6～9年で開通の見通し

○事業促進PPPを導入した17事業・約228kmのうち、13区間・約97kmにおいて開通見通しを公表済み。
○通常、事業着手から開通まで14年程度必要であるが、事業促進PPPを導入している区間は6～9年で開通の見通し。

○3区間・約24kmにおいて最短6年でH29年度に開通。H30年度末まで約82kmが開通【PPP導入工区】



▲進捗状況(田老北IC～桂葉龍泉洞IC) H28.2撮影

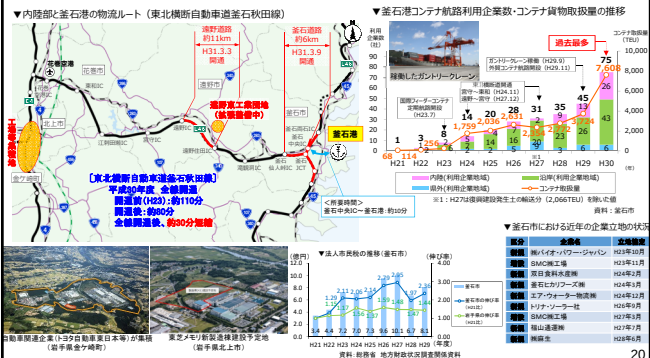
《体制》 発注者・事業促進PPP・発注者支援業務の役割分担

区分・事業/区分	事業類型	調査設計	用地	施工	竣工・引渡
発注者	●予算要求、予算執行管理 ●下請に関する最終判断・決定	●測量設計受発注の発注・契約 ●下請に関する最終判断・決定	●用地測量調査委託 ●用地協議、契約締結 ●取組関係者 ●公共機関（電柱、電塔、上下水道等） ●既有良好等関係機関 ●良好関係	●下請委託・契約 ●下請に関する最終判断・決定	●工事設計変更 ●工事の中止 ●工事検査 ●時間に関する最終判断・決定
事業推進PPP	●全体事業計画の基本方針策定 ●事業計画の検討・決定・改定 ●事業期間の最終締結 ●事業の停頓・中止 ●事業の停頓・中止、広報の企画及び実施 ●工事計画の検討	●設計方針の調整 ●工程の把握調整 ●事業のコスト削減後 ●測量等を入りに関する地元調整 ●測量・設計に関する地元との関係・協議 ●関係行政機関等との関係・協議 ●測量、設計の指導・助言、指示協議等、成果内報確認、検査資料確認	●地元と用地所有の検討及び用地交渉管理 ●支障と公共施設の移転調整	●設計段階の施工・施工計画検討 ●設計段階の工事施工の進捗管理 ●助言 ●工事施工前の指導・機関との調整・協議	●施工方針等の調整 ●工程把握及び調整 ●施工に用地及び関係行政機関との協議 ●施工の指導・助言 ●工事の指示協議等に関する調整 ●施工状況の確認 ●施工管理基盤の確認（施工管理方針の確認、主要部分の現場確認等） ●工事検査資料確認
発注者支援業務		＜用地関係総合技術＞ ●補償額算定書の作成及び補償金明細書の作成 ●公共用地交渉方針の策定及び公共用地交渉関係の作成 ●権利移転システムで公共用地交渉	＜建築計画＞ ●概算に必要な現地調査 ●数量取捨表（数量計算）の作成 ●概算資料の作成 ●概算システムへの見積データ入力	＜工事監理計画＞ ●工事の契約の履行に必要な作業計画等 ●工事の状況の照会等 ●地元及び関係機関との協議・調整に必要な資料の作成 ●工事検査への臨場	

19

国際港湾と復興支援道路港との連携による地域経済の活性化<釜石港>

○岩手県内陸部では大手半導体メーカーによる約1兆円の投資、大手自動車メーカーによる生産の二大拠点化が進展。



(岩手県金ヶ崎町) (岩手県北上市) R21 R22 R23 R24 R25 R26 R27 R28 R29 (年次)
資料: 総務省 地方財政状況調査関係資料

事業促進PPPの成果（まとめ）

○ 測量・調査・設計業務等の著しい進捗

- ・ 膨大な業務量を実施(絶対的に不足するマンパワーをカバー)

○ 地元・関係行政機関協議の円滑な調整

- ・専任・常駐により地権者等の要望等にスピーディーに対応し、事業の円滑な進捗に寄与

○ 設計成果の品質向上

- ・コスト縮減、事業期間短縮(土運搬の効率化、トンネル仮設ヤードの見直し 等)
- ・施工担当によるフィジビリティの確保(現地条件に合致した工事用道路 等)

○ 各分野の専門家による総合力の発揮

- ・ 設計、用地、施工の各専門家による多方面からの検討が可能であり、事業進捗の課題抽出や問題解決が早い

○ 事業全体の最適な進行管理

- ・事業期間短縮（埋文試掘調査の用地買収前の実施等）
- ・遅延リスクを考慮した実現性の高い事業計画

○ 地域とのコミュニケーションの向上

- ・専任で常駐しているため、地元要望や関係機関協議等についてきめ細かな対応により、地域の信頼を得た

地域の信頼を得た 21